

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社

コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 浩

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 山本 浩之

TEL 03-3745-6740

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,043	17.2	167	—	62	—	△352	—
22年3月期第2四半期	3,449	△17.3	△3	—	△84	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△42.10	—
22年3月期第2四半期	△5.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	7,692		1,805		8.2		74.96	
22年3月期	6,839		1,392		14.3		116.56	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 627百万円 22年3月期 975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	19.3	350	—	250	—	△170	—	△20.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	8,372,067株	22年3月期	8,372,067株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,816株	22年3月期	5,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	8,366,251株	22年3月期2Q	8,366,256株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成22年11月4日に別途発表いたしました「特別利益、特別損失の発生及び平成23年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」、及び3ページ【1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報】(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や新興国を中心とした外需主導により、輸出や生産は増加基調を維持するなど、緩やかな景気回復が続きましたが、依然厳しい雇用・所得情勢、加えて急激な円高の進行等、景気の先行きについては未だ不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注は回復基調で推移しましたが、その一方で半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）において、当社連結子会社の山陽電子工業株式会社において、得意先と締結した業務委託基本契約について、先方の申出による中途解約に伴う受取補償金35百万円を特別利益として計上するとともに、特別損失として保有する有価証券のうち、投資先が破産申立てを行なったため、投資有価証券評価損2百万円、当社取引先の破産申立てを受けて同社に対する債権を貸倒損失として8百万円、当社連結子会社である山陽電子工業株式会社の第三者割当増資に伴い、持分比率が変動したことによる持分変動損失338百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高1,783百万円（前年同四半期比29.6%増）、経常損失74百万円（前年同四半期は経常損失137百万円）、四半期純損失403百万円（前年同四半期は四半期純損失115百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、受注は回復基調で推移しましたが、その一方で半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,175百万円（前年同四半期比51.1%増）、営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）となりました。

（通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、官公庁の年度当初であり新年度予算の情報収集を主に展開しております。国土交通省のダム放流警報設備局舎、保守業務、地上デジタル放送の中継局建設工事が計画通り推移し売上に寄与しました。

この結果、売上高296百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は営業利益11百万円）となりました。

（電子ソリューション関連事業）

当セグメントにおきましては、放送関連部門は、4月からの新年度予算執行が始まらない状態にあり、耐雷部門も政府方針から高速道路関係の予算削減の影響を受け、耐雷対策の中止等から売上は、両部門とも低調ですが、昨年より回復しています。

この結果、売上高110百万円（前年同四半期比72.5%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

（医療・環境事業関連）

医療用酸素濃縮器では部材の手配も順調に推移し計画しておりました売上が若干下回りましたが回復基調にあります。産業用酸素濃縮装置については引き続き環境関連用途が順調で、比較的堅調に推移しました。しかし、産業用窒素濃縮装置と血液浄化装置については、受注は活発になりつつありますが、売上までには至らず当第2四半期は低調に推移しました。

この結果、売上高207百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業損失6百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローが501百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローが199百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが787百万円の獲得等の結果、期首から82百万円の増加となり483百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の営業活動により使用した資金は、501百万円（前年同四半期は145百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の投資活動により使用した資金は、199百万円（前年同四半期は22百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の財務活動により獲得した資金は、787百万円（前年同四半期は144百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金増加、子会社の増資による払込みによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月17日付け当社「平成22年3月決算短信」にて発表いたしました平成23年3月期の業績予想（連結・個別）を修正し、平成22年11月4日付け「特別利益、特別損失の発生及び平成23年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました。

修正の主な内容は、以下のとおりです。

売上高につきましては、当社の主要な事業領域である電源機器関連事業において、国内の売上げは引き続き堅調に推移すると予想されますが、米国及び欧州の子会社における大幅な増加は厳しいものと予想いたします。

製造部門におきましては、原材料の安定的調達に向けた施策の実現を中心とした、製造原価低減の効果の発現も見込めることから、収益の改善は進むものと考えられますが、第2四半期実績を踏まえ修正いたしました。

その結果、営業利益350百万円、経常利益250百万円、当期純損失170百万円となる見込みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、104千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、9,154千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして、271,138千円の営業損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては167,087千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは501,496千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が3,603,897千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が回復基調に転じ、明るい兆しが見えつつありますが、当第2四半期連結会計期間においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産体制を確立しつつ、増加傾向にある受注に対応する為に更なる増産体制を目指し、遅れておりました全社的構造改革を加速し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強する為に平成22年10月28日に97百万円の第三者割当増資を実施しており、さらに今後も新たな施策の検討も進めてまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてすでに実行済みの第三者割当増資以外の施策のすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,392	599,092
受取手形及び売掛金	1,679,971	1,121,814
商品及び製品	612,131	405,718
仕掛品	535,858	360,383
原材料及び貯蔵品	816,927	863,165
未成工事支出金	159,674	322,686
その他	358,137	278,609
貸倒引当金	△41,222	△35,904
流動資産合計	4,793,870	3,915,565
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,504,163	1,503,956
その他(純額)	468,912	496,670
有形固定資産合計	1,973,076	2,000,626
無形固定資産		
のれん	252,366	400,902
その他	121,171	138,870
無形固定資産合計	373,538	539,772
投資その他の資産		
その他	756,397	608,741
貸倒引当金	△204,686	△225,299
投資その他の資産合計	551,710	383,442
固定資産合計	2,898,325	2,923,841
資産合計	7,692,195	6,839,406

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,335	1,335,262
短期借入金	2,498,686	2,185,798
未払法人税等	59,084	12,311
賞与引当金	13,268	13,268
受注損失引当金	11,956	8,785
その他	1,070,773	1,154,058
流動負債合計	5,162,104	4,709,484
固定負債		
長期借入金	208,277	251,699
退職給付引当金	163,342	152,805
役員退職慰労引当金	220,576	214,593
その他	132,636	118,477
固定負債合計	724,833	737,575
負債合計	5,886,938	5,447,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金	712,144	712,144
利益剰余金	△1,588,924	△1,236,738
自己株式	△1,887	△1,887
株主資本合計	641,466	993,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△262	952
為替換算調整勘定	△14,058	△19,464
評価・換算差額等合計	△14,320	△18,511
少数株主持分	1,178,111	417,206
純資産合計	1,805,257	1,392,347
負債純資産合計	7,692,195	6,839,406

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,449,916	4,043,168
売上原価	2,748,093	3,120,672
売上総利益	701,822	922,495
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	705,310	755,408
営業利益又は営業損失(△)	△3,487	167,087
営業外収益		
受取利息	6,546	6,161
受取配当金	101	130
貸倒引当金戻入額	15,797	19,489
その他	5,510	13,396
営業外収益合計	27,956	39,178
営業外費用		
支払利息	55,947	47,194
為替差損	45,025	54,933
支払手数料	—	30,550
その他	7,902	11,468
営業外費用合計	108,875	144,146
経常利益又は経常損失(△)	△84,406	62,119
特別利益		
固定資産売却益	—	744
貸倒引当金戻入額	11,726	25
退職給付引当金戻入額	5,750	—
役員退職慰労引当金戻入額	8,751	4,485
受取補償金	—	35,397
特別利益合計	26,228	40,654
特別損失		
持分変動損失	—	338,264
固定資産除却損	76	1,540
投資有価証券売却損	—	81
投資有価証券評価損	7,670	2,532
ゴルフ会員権評価損	5,400	—
貸倒損失	—	8,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,050
社債償還損	1,260	—
特別損失合計	14,406	360,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,584	△257,674
法人税、住民税及び事業税	4,927	42,262
法人税等調整額	△14,500	24,277
法人税等合計	△9,573	66,540
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△324,214
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,760	27,971
四半期純損失(△)	△47,251	△352,185

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,376,956	1,783,804
売上原価	1,123,448	1,426,716
売上総利益	253,508	357,087
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	343,606	388,230
営業損失(△)	△90,098	△31,143
営業外収益		
受取利息	3,165	3,208
受取配当金	—	28
貸倒引当金戻入額	12,313	16,711
その他	2,657	3,986
営業外収益合計	18,136	23,935
営業外費用		
支払利息	26,685	23,603
為替差損	35,987	20,684
支払手数料	—	17,000
その他	2,793	6,308
営業外費用合計	65,466	67,596
経常損失(△)	△137,429	△74,804
特別利益		
固定資産売却益	—	744
貸倒引当金戻入額	7,848	19
退職給付引当金戻入額	—	10,492
受取補償金	—	35,397
特別利益合計	7,848	46,655
特別損失		
持分変動損失	—	338,264
固定資産除却損	76	1,540
投資有価証券評価損	—	2,529
退職給付引当金繰入額	4,414	—
貸倒損失	—	8,977
特別損失合計	4,490	351,312
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,071	△379,461
法人税、住民税及び事業税	△1,252	13,065
法人税等調整額	△1,791	8,210
法人税等合計	△3,043	21,276
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△400,738
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,672	3,042
四半期純損失(△)	△115,355	△403,780

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,584	△257,674
減価償却費	84,516	63,090
のれん償却額	19,342	10,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,083	10,537
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,734	5,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,522	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,150	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,503	△6,155
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,158	3,171
受取利息及び受取配当金	△6,648	△6,292
支払利息	55,947	47,194
為替差損益(△は益)	46,318	43,685
有形固定資産除却損	76	1,540
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△744
投資有価証券評価損益(△は益)	7,670	2,532
投資有価証券売却損益(△は益)	—	81
ゴルフ会員権評価損	5,400	—
社債償還損	1,260	—
貸倒損失	—	8,977
受取補償金	—	△35,397
持分変動損益(△は益)	—	338,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,050
売上債権の増減額(△は増加)	536,339	△531,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	270,210	△196,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△367,572	182,395
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△119,473	△77,949
その他	△158,335	△120,211
小計	200,315	△505,339
利息及び配当金の受取額	10,965	698
利息の支払額	△56,553	△50,369
法人税等の支払額	△8,920	△6,486
補償金の受取額	—	60,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,806	△501,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△154,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,370	△21,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	1,087
投資有価証券の売却による収入	—	2,624
貸付けによる支出	—	△25,200
貸付金の回収による収入	309	100
その他	12,759	△2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,301	△199,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,372	324,611
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△167,656	△76,311
社債の償還による支出	△246,260	—
自己株式の取得による支出	△2	—
少数株主からの払込みによる収入	—	540,000
その他	△725	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,271	787,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,030	△3,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,735	82,409
現金及び現金同等物の期首残高	495,461	401,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,725	483,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、271,138千円の営業損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては167,087千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは501,496千円のマイナスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第2四半期連結会計期間末において有利子負債が3,603,897千円となっております。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましては、受注が回復基調に転じ、明るい兆しが見えつつありますが、当第2四半期連結会計期間においては、半導体関連部品の品薄感等により、原材料部品の予定納期に沿った調達が困難な状況が続く中、生産計画を維持していく為に、通常外仕入ルートからの割高な部品の調達も含め、予定外の経費の発生を誘発している状況にあり、収益改善計画の推進に弾みが見つからないまま推移いたしました。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

現時点におきましては、新たな生産体制の下、生産数量は回復しており、今後は安定的生産体制を確立しつつ、増加傾向にある受注に対応する為に更なる増産体制を目指し、遅れておりました全社的構造改革を加速し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強する為に平成22年10月28日に97百万円の第三者割当増資を実施しており、さらに今後も新たな施策の検討も進めてまいります。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてすでに実行済みの第三者割当増資以外の施策のすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送関連事業 (千円)	電子・メカトロ関連事業 (千円)	医療・環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	773,257	304,333	62,153	237,212	1,376,956	—	1,376,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,750	—	1,666	—	6,416	(6,416)	—
計	778,008	304,333	63,819	237,212	1,383,373	(6,416)	1,376,956
営業利益又は営業損失(△)	△33,775	11,276	△47,789	△19,718	△90,007	(90)	△90,098

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送関連事業 (千円)	電子・メカトロ関連事業 (千円)	医療・環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,820,154	989,735	169,176	470,849	3,449,916	—	3,449,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,802	—	6,963	—	18,765	(18,765)	—
計	1,831,956	989,735	176,139	470,849	3,468,681	(18,765)	3,449,916
営業利益又は営業損失(△)	27,783	112,467	△94,611	△49,100	△3,460	(26)	△3,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,321,937	24,717	30,144	157	1,376,956	—	1,376,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,890	—	—	66,675	82,566	(82,566)	—
計	1,337,828	24,717	30,144	66,832	1,459,522	(82,566)	1,376,956
営業利益 又は営業損失(△)	△74,667	△4,034	△11,225	△173	△90,100	2	△90,098

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,311,987	73,406	64,365	157	3,449,916	—	3,449,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,923	—	—	132,973	175,897	(175,897)	—
計	3,354,910	73,406	64,365	133,131	3,625,813	(175,897)	3,449,916
営業利益 又は営業損失(△)	13,568	5,941	△19,434	△3,566	△3,491	3	△3,487

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………スイス
- (2) 北米……………米国
- (3) その他…………マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	24,717	30,714	34,597	90,030
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,376,956
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.8	2.2	2.5	6.5

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	73,406	65,776	58,029	197,212
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,449,916
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.1	1.9	1.7	5.7

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電源機器関連事業」、「通信・放送関連事業」、「電子ソリューション関連事業」及び「医療・環境関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器関連事業」は、スイッチング電源を製造、販売しております。「通信・放送関連事業」は、通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守を行っております。「電子ソリューション関連事業」は、各種電子制御機器、検査・試験機器等を製造、販売しております。「医療・環境関連事業」は、膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリ ューション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,142,408	1,201,958	272,424	426,376	4,043,168	—	4,043,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,327	—	8,060	—	18,388	△18,388	—
計	2,152,736	1,201,958	280,485	426,376	4,061,556	△18,388	4,043,168
セグメント利益又は 損失(△)	93,235	102,488	△6,699	△22,033	166,991	95	167,087

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額95千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用95千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、電子・メカトロ関連事業から電子ソリューション関連事業に名称を変更しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリ ューション 関連事業	医療・環境 関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,173,252	296,691	106,635	207,224	1,783,804	—	1,783,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,933	—	3,473	—	5,407	△5,407	—
計	1,175,185	296,691	110,109	207,224	1,789,211	△5,407	1,783,804
セグメント損失(△)	△11,145	△5,986	△7,567	△6,583	△31,281	138	△31,143

- (注) 1. セグメント損失(△)の調整額138千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用138千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 第1四半期連結会計期間より、電子・メカトロ関連事業から電子ソリューション関連事業に名称を変更しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。